



2023・2024年度 新潟県設備投資計画調査

全産業で17.3%増と2年連続増加の計画
製造業では設備更新や能力増強投資が、
非製造業では再開発や脱炭素関連投資が押し上げ

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2023年度業種別設備投資動向	4
IV 2024年度業種別設備投資動向	6
V 全国との比較	8

2024年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行

新潟支店 企画調査課

Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2023・2024年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2022年度	2023年度	2024年度
2023年6月前回調査	実績	計画	
2024年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2024年6月25日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	9,270社	304社
回答企業数	5,373社	216社
回答率	58.0%	71.1%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2023年度の設備投資実績

概況 2023年度の設備投資実績は、製造業で31.5%増、非製造業で14.5%減となり、全産業では6.9%増と4年ぶりに増加に転じた。

製造業 前年度からの反動減で「電気機械」(46.1%減)が減少するものの、合理化や能力増強に向けた工場増設があった「食品」(83.4%増)や、スマホ関連等の高機能化に向けた工場投資があった「化学」(29.2%増)などで増加し、製造業全体では31.5%増と3年ぶりに増加した。

非製造業 店舗新設や物流センター拡張等があった「卸売・小売」(28.9%増)で増加したものの、前年度に脱炭素関連の大型投資があった「その他の非製造業」(45.2%減)などで減少し、非製造業全体では14.5%減と減少した。

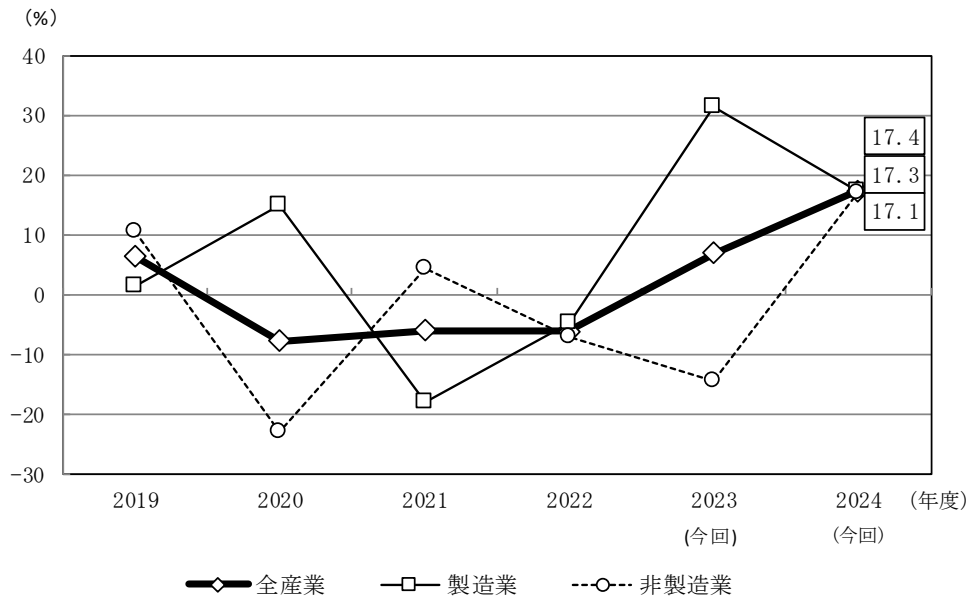
2. 2024年度の設備投資計画

概況 2024年度の設備投資計画は、工場設備の更新や増強がある製造業で17.4%増、再開発関連や物流拠点建設がある非製造業で17.1%増となり、全産業では17.3%増と2年連続増加となる計画。

製造業 合理化および能力増強に向けた工場増設が一巡する「食品」(31.7%減)で減少するものの、工場設備の更新や研究施設新設がある「その他の製造業」(114.1%増)および自動車やスマホ等の高機能化に向けた電子部品の設備増強がある「電気機械」(71.2%増)で増加し、製造業全体では17.4%増と2年連続で増加となる計画。

非製造業 物流拠点の建設が一服する「運輸」(28.4%減)で減少するものの、再開発投資がある「不動産」(223.0%増)、物流センターおよび店舗新設がある「卸売・小売」(15.7%増)、脱炭素関連投資がある「その他の非製造業」(15.2%増)などが牽引し、17.1%増と3年ぶりに増加に転じる計画。

[新潟県設備投資増減率推移]

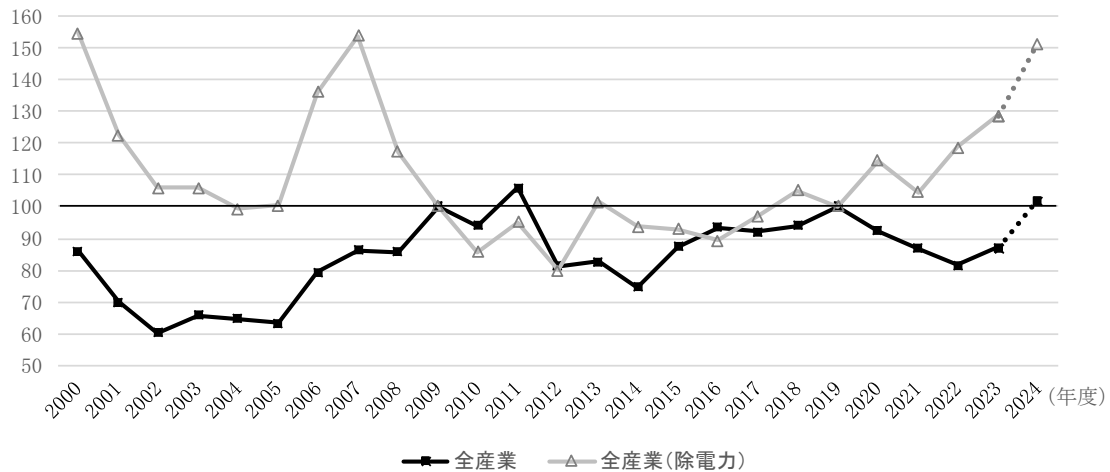


(単位：%)

	実績					計画
	2019	2020	2021	2022	2023 (今回)	2024 (今回)
全産業	6.4	▲ 7.7	▲ 6.0	▲ 6.1	6.9	17.3
(除電力)	▲ 4.8	14.5	▲ 8.6	13.3	8.7	18.0
製造業	1.5	14.9	▲ 18.0	▲ 4.8	31.5	17.4
非製造業	10.6	▲ 22.9	4.3	▲ 7.0	▲ 14.5	17.1
(除電力)	▲ 14.9	14.0	5.9	34.7	▲ 12.4	18.7

[参考]2019年度を100とした指数

(2019=100)



Ⅲ 2023年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2022年度実績	2023年度実績	23/22増減率	寄与度
全産業	1,327	1,419	6.9	6.9
(除電力)	1,284	1,396	8.7	8.4
製造業	618	813	31.5	14.7
食品	134	246	83.4	8.4
紙・パルプ	51	65	26.8	1.0
化学	206	266	29.2	4.5
非鉄金属	12	11	▲14.2	▲0.1
一般機械	15	29	87.5	1.0
電気機械	65	35	▲46.1	▲2.3
輸送用機械	4	4	▲11.6	▲0.0
その他の製造業	130	158	21.3	2.1
非製造業	709	606	▲14.5	▲7.7
(除電力)	666	583	▲12.4	▲6.2
建設	45	26	▲42.9	▲1.4
卸売・小売	175	225	28.9	3.8
不動産	10	10	▲2.0	▲0.0
運輸	107	87	▲18.7	▲1.5
電力	43	23	▲47.0	▲1.5
ガス	60	58	▲3.8	▲0.2
通信・情報	20	24	22.3	0.3
サービス	37	37	0.1	0.0
その他の非製造業	212	116	▲45.2	▲7.2

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

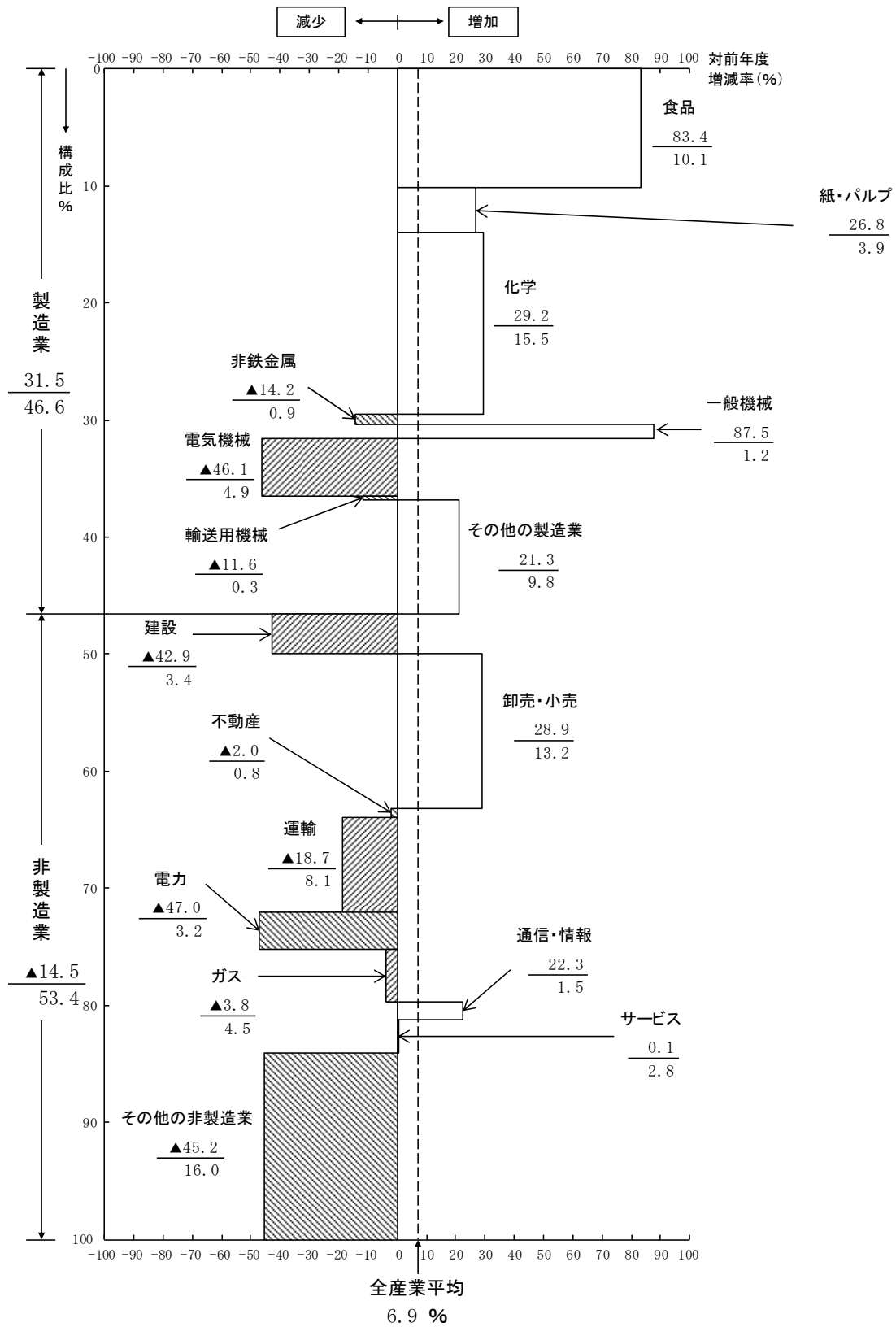
(注2) その他の製造業:窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業:鉱業、リース、その他非製造業

(注3) 2022年度実績、2023年度実績の共通回答会社298社の集計

【2023年度スカイライン表】

数字は $\frac{2023\text{年度対前年度増減率}}{2022\text{年度 構 成 比}}$



IV 2024年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2023年度実績	2024年度計画	24/23増減率	寄与度
全産業	1,499	1,757	17.3	17.3
(除電力)	1,466	1,729	18.0	17.6
製造業	843	990	17.4	9.8
食品	266	182	▲31.7	▲5.6
紙・パルプ	66	66	▲0.1	▲0.0
化学	260	252	▲3.3	▲0.6
非鉄金属	11	15	36.7	0.3
一般機械	29	38	31.5	0.6
電気機械	35	60	71.2	1.7
輸送用機械	3	8	145.4	0.3
その他の製造業	173	370	114.1	13.2
非製造業	655	767	17.1	7.5
(除電力)	623	739	18.7	7.8
建設	38	44	16.0	0.4
卸売・小売	225	260	15.7	2.3
不動産	26	85	223.0	3.9
運輸	92	66	▲28.4	▲1.7
電力	33	28	▲13.8	▲0.3
ガス	58	72	23.9	0.9
通信・情報	26	31	19.5	0.3
サービス	42	48	13.5	0.4
その他の非製造業	116	134	15.2	1.2

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

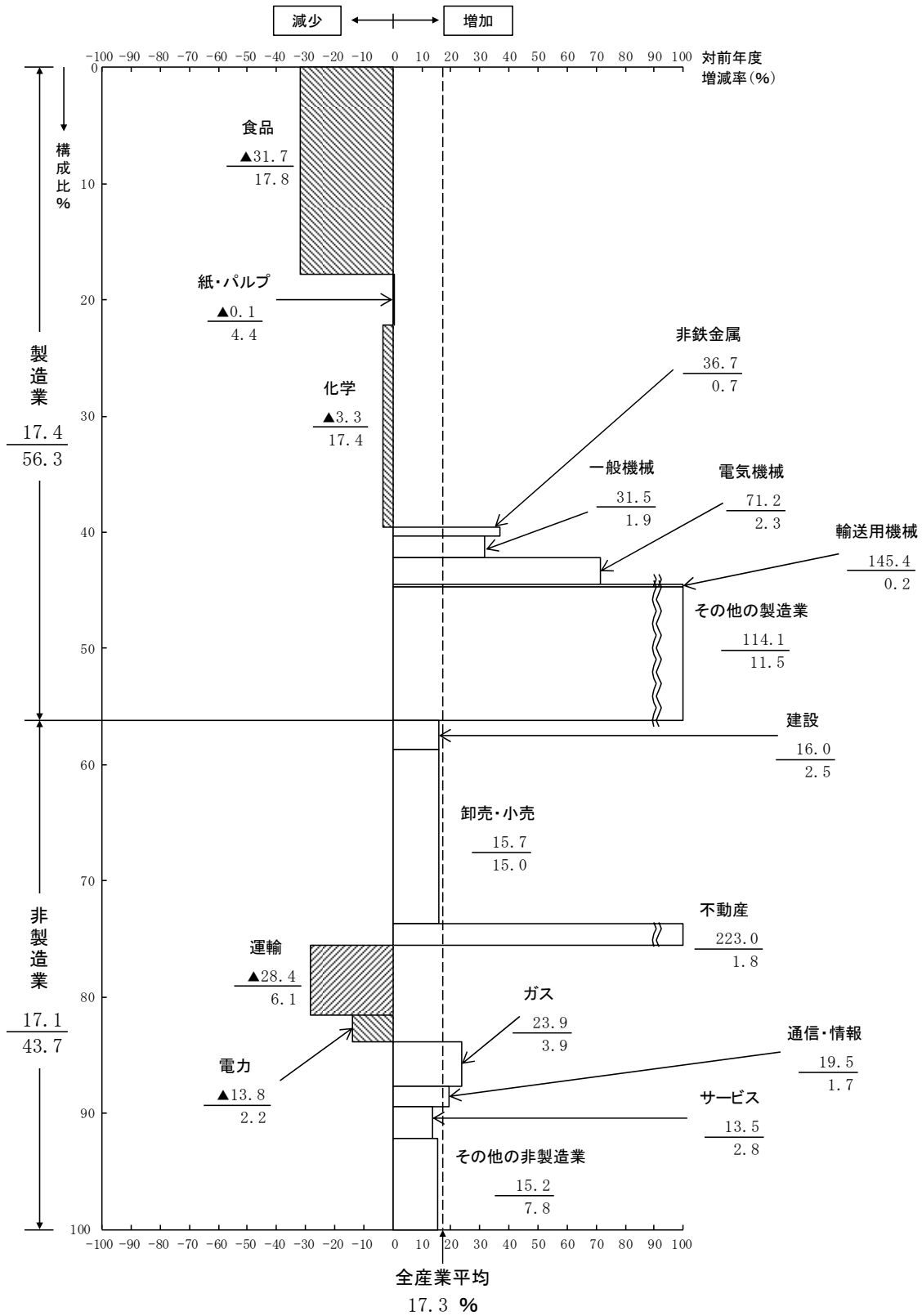
(注2) その他の製造業:窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業:鉱業、リース、その他非製造業

(注3) 2023年度実績、2024年度計画の共通回答会社323社の集計

【2024年度スカイライン表】

数字は $\frac{2024年度対前年度増減率}{2023年度 構成比}$



V 全国との比較

(単位：億円、%)

	新潟県			全 国		
	2024年度 計画	24/23 増減率	寄与度	2024年度 計画	24/23 増減率	寄与度
全 産 業	1,757	17.3	17.3	241,064	20.6	20.6
(除電力)	1,729	18.0	17.6	215,843	18.7	17.0
製 造 業	990	17.4	9.8	84,496	23.1	7.9
食 品	182	▲ 31.7	▲ 5.6	4,407	19.5	0.4
紙 ・ パ ル プ	66	▲ 0.1	▲ 0.0	1,779	13.4	0.1
化 学	252	▲ 3.3	▲ 0.6	16,001	33.6	2.0
非 鉄 金 属	15	36.7	0.3	5,974	29.5	0.7
一 般 機 械	38	31.5	0.6	7,199	9.4	0.3
電 気 機 械	60	71.2	1.7	9,803	8.5	0.4
輸 送 用 機 械	8	145.4	0.3	21,386	26.2	2.2
その他の製造業	370	114.1	13.2	17,947	26.3	1.9
非 製 造 業	767	17.1	7.5	156,567	19.2	12.6
(除電力)	739	18.7	7.8	131,347	16.1	9.1
建 設	44	16.0	0.4	8,563	35.8	1.1
卸 売 ・ 小 売	260	15.7	2.3	15,800	14.5	1.0
不 動 産	85	223.0	3.9	25,244	25.9	2.6
運 輸	66	▲ 28.4	▲ 1.7	42,994	20.5	3.7
電 力	28	▲ 13.8	▲ 0.3	25,221	38.7	3.5
ガ ス	72	23.9	0.9	3,208	10.6	0.2
通 信 ・ 情 報	31	19.5	0.3	24,167	3.5	0.4
サ ー ビ ス	48	13.5	0.4	6,499	18.2	0.5
その他の非製造業	134	15.2	1.2	4,871	▲ 12.7	▲ 0.4

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan